

議案第10号

令和7年度上尾市水道事業会計予算

令和7年度上尾市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度上尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1 0 5, 0 0 0 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	2 0, 9 3 0, 0 0 0 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5 7, 3 4 2 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水施設整備事業	事業費 9 3 5, 9 8 8 千円
浄水施設整備事業	事業費 2 0 2, 3 2 6 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4, 4 3 3, 0 0 0 千円
第1項 営業収益		4, 1 6 6, 6 7 9 千円
第2項 営業外収益		2 6 6, 3 2 1 千円

	支	出
第1款 水道事業費用		4, 3 5 3, 0 0 0 千円
第1項 営業費用		4, 2 5 2, 4 5 3 千円
第2項 営業外費用		9 6, 9 1 3 千円
第3項 予備費		3, 6 3 4 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額972,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額110,013千円、過年度分損益勘定留保資金861,987千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		814,000千円
第1項 企業債		601,000千円
第2項 一般会計負担金		13,847千円
第3項 分担金		134,085千円
第4項 負担金		5,068千円
第5項 補助金		60,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,786,000千円
第1項 建設改良費		1,463,138千円
第2項 企業債償還金		314,104千円
第3項 予備費		8,758千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位:千円

事 項	期 間	限 度 額
埋設水道管土地使用料	令和7年度から令和11年度まで	31
上尾市水道事業会計処理支援業務	令和7年度から令和8年度まで	1,912
上下水道部公営企業会計システム更新	令和7年度から令和17年度まで	98,868

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設整備事業	601,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 433,624千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、454千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

令和7年2月17日提出

上尾市長 島山 稔

令和7年度上尾市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4,433,000	
	1 営業収益		4,166,679	
		1 給水収益	3,782,278	
		2 その他営業収益	384,401	
	2 営業外収益		266,321	
		1 受取利息	2,297	
		2 他会計補助金	454	
		3 長期前受金戻入	257,693	
	4 雑収益	5,877		

支出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,353,000	
	1 営業費用		4,252,453	
		1 取水及び浄水費	1,673,581	
		2 配水及び給水費	919,904	
		3 業務費	308,028	
		4 総係費	151,849	
		5 減価償却費	1,043,504	
		6 資産減耗費	33,900	
		7 その他営業費用	121,687	
	2 営業外費用		96,913	
		1 支払利息	57,563	
		2 消費税及び地方消費税	38,317	
		3 雑支出	1,033	
	3 予備費		3,634	
1 予備費		3,634		

資本的收入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			814,000	
	1 企業債		601,000	
		1 企業債	601,000	
	2 一般会計負担金		13,847	
		1 一般会計負担金	13,847	
	3 分担金		134,085	
		1 分担金	134,085	
	4 負担金		5,068	
		1 工事負担金	5,068	
	5 補助金		60,000	
		1 県支出金	60,000	

支出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,786,000	
	1 建設改良費		1,463,138	
		1 配水施設整備費	935,988	
		2 浄水施設整備費	202,326	
		3 委託料	186,738	
		4 事務費	120,250	
		5 営業設備費	5,499	
		6 固定資産購入費	12,337	
	2 企業債償還金		314,104	
		1 企業債償還金	314,104	
	3 子備費		8,758	
		1 子備費	8,758	

令和7年度上尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位:千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	521
減価償却費	1,043,504
資産減耗費	33,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,875
長期前受金戻入額	△ 257,693
受取利息	△ 2,297
支払利息	57,563
未収金の増減額(△は増加)	△ 241,164
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,283
小計	606,810
利息の受取額	2,297
利息の支払額	△ 57,563
業務活動によるキャッシュ・フロー	551,544

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,346,356
国庫補助金等による収入	186,502
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,146,007

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	601,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 314,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>286,896</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 307,567
資金期首残高	3,388,875
資金期末残高	<u>3,081,308</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	17	(11) 45	420	193,013	133,236	326,669	106,955	433,624
前 年 度	15	(10) 45	228	192,670	131,709	324,607	101,971	426,578
比 較	2	(1) 0	192	343	1,527	2,062	4,984	7,046

()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	4,812	14,164	4,056	5,522	0	15,600	93	4,680	84,309	0
	前 年 度	6,360	12,327	4,968	3,629	0	16,300	92	6,000	82,033	0
	比 較	△ 1,548	1,837	△ 912	1,893	0	△ 700	1	△ 1,320	2,276	0

ア 会計年度任用職員以外

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	17	(1) 45	420	180,516	129,483	310,419	105,823	416,242
前 年 度	15	(1) 45	228	182,460	129,148	311,836	100,931	412,767
比 較	2	(0) 0	192	△ 1,944	335	△ 1,417	4,892	3,475

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	4,812	13,332	4,056	5,244	0	15,600	93	4,680	81,666	0
	前 年 度	6,360	11,712	4,968	3,408	0	16,300	92	6,000	80,308	0
	比 較	△ 1,548	1,620	△ 912	1,836	0	△ 700	1	△ 1,320	1,358	0

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当			
本 年 度	(10) 0	0	12,497	3,753	16,250	1,132	17,382
前 年 度	(9) 0	0	9,789	1,822	11,611	1,040	12,651
比 較	(1) 0	0	2,708	1,931	4,639	92	4,731

()内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末勤勉手当
	本 年 度	832	278	2,643
	前 年 度	615	221	1,725
	比 較	217	57	918

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	343	1. 給与改定に伴う増減分	3,392	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 2.38% 給与改定実施時期 令和7年1月
		2. 昇給に伴う増加分	2,884	平均昇給率1.73% (号給数) (職員数) 2号給 0人 4号給 31人 6号給 0人 8号給 0人
		3. その他の増減分	△ 5,933	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 39人 5人 44人 前年度 39人 6人 45人 増 減 0人 △ 1人 △ 1人
手 当	1,527	1. 制度改正に伴う増減分	1,564	給与改定に伴う手当改正分 1,564
		2. その他の増減分	△ 37	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事務・技術職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	338,222
	平均給与月額	388,236
	平均年齢(歳)	45.8
令和6年1月1日現在	平均給料月額	330,084
	平均給与月額	378,505
	平均年齢(歳)	43.1

(2) 初任給

単位：円

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		行政職	消防職
令和7年1月1日現在	高校卒	201,000	207,400
	大学卒	225,600	230,000
令和6年1月1日現在	高校卒	176,100	181,800
	大学卒	202,400	208,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 2	() 5.1	令和6年1月1日現在	1 級	() 3	() 7.7
	2 級	(1) 18	(100.0) 46.2		2 級	(1) 16	(100.0) 41.0
	3 級	() 8	() 20.5		3 級	() 11	() 28.2
	4 級	() 3	() 7.7		4 級	() 3	() 7.7
	5 級	() 7	() 17.9		5 級	() 5	() 12.8
	6 級	() ()	() 0.0		6 級	() ()	() 0.0
	7 級	() 1	() 2.6		7 級	() 1	() 2.6
	計	(1) 39	(100.0) 100.0		計	(1) 39	(100.0) 100.0

()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任	主査	副主幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	44	44	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	31	31	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	31	31
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	70.5	70.5		
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	45	45	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	33	33	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	33	33
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	73.3	73.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 手 当	

(6) 期末手当・勤勉手当

単位：月分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()内は、定年前再任用短時間勤務及び暫定再任用短時間勤務に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

単位：月分

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	損益勘定留保資金
水質検査・総合管理業務	32,329	—	—	令和7年度	32,329	32,329	
水質モニター保守点検業務	14,113	—	—	令和7年度	14,113	14,113	
次亜塩素酸ナトリウム購入	50,530	—	—	令和7年度	50,530	50,530	
定期管洗浄業務	9,724	—	—	令和7年度	9,724	9,724	
管洗浄業務（北部系）	46,926	—	—	令和7年度	46,926	46,926	
管路維持管理業務	44,770	—	—	令和7年度	44,770	44,770	
上水道漏水修繕待機及び下水道補修待機業務	78,980	—	—	令和7年度	78,980	78,980	
上尾市水道事業ビジョン等改定支援業務	32,736	—	—	令和7～8年度	32,736	32,736	
埋設水道管土地使用料	31	—	—	令和7～11年度	31	31	
上尾市水道事業会計処理支援業務	1,912	—	—	令和7～8年度	1,912	1,912	
上下水道部公営企業会計システム更新	98,868	—	—	令和7～17年度	98,868	98,868	
西部浄水場高圧受変電設備工事	171,710	令和5～6年度	50,100	令和7年度	121,610		171,710
JR土地使用料（宇都宮線）	121	—	—	令和7～8年度	121	121	
JR土地使用料（高崎線）	95	—	—	令和7～8年度	95	95	
北部浄水場配水ポンプ設備更新工事	165,880	令和6年度	59,400	令和7～8年度	106,480		165,880
水道事業会計処理支援業務	1,912	—	—	令和7年度	1,912	1,912	

令和7年度上尾市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,746,085	
ロ 建 物	1,728,840		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 978,019</u>	750,821	
ハ 構 築 物	43,548,022		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,811,063</u>	22,736,959	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,953,932		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,328,118</u>	2,625,814	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	116,791		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 90,467</u>	26,324	
ヘ 建 設 仮 勘 定		94,551	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>27,980,554</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,553	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,553</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		1,662	
ロ 破 産 更 生 債 権 等		14,440	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 14,440</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,662</u>
固 定 資 産 合 計			<u>27,983,769</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		3,081,308	
(2) 未収金	397,859		
貸倒引当金	<u>△ 9,896</u>	387,963	
(3) 貯蔵品		<u>31,047</u>	
流動資産合計			<u>3,500,318</u>
資産合計			<u><u>31,484,087</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,039,723</u>		
企業債合計		3,039,723	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>314,100</u>		
引当金合計		<u>314,100</u>	
固定負債合計			3,353,823

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>275,625</u>		
企業債合計		275,625	
(2) 未払金		339,350	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>32,694</u>		
引当金合計		32,694	
(4) その他流動負債		35,000	
流動負債合計			682,669

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	4,738,526		
収益化累計額	<u>△ 1,966,407</u>	2,772,119	
ロ 負担金	2,889,359		
収益化累計額	<u>△ 2,433,089</u>	456,270	
ハ 受贈財産評価額	3,676,175		
収益化累計額	<u>△ 1,684,280</u>	1,991,895	
ニ 一般会計負担金	766,393		
収益化累計額	<u>△ 431,866</u>	334,527	
ホ 補助金	694,697		
収益化累計額	<u>△ 208,216</u>	<u>486,481</u>	
繰延収益合計			<u>6,041,292</u>
負債合計			10,077,784

資本の部

6 資本金			18,661,193
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	231,035		
ロ 負担金	289,658		
ハ 受贈財産評価額	375,998		
ニ 一般会計負担金	151,293		
ホ 補助金	<u>2,000</u>		
資本剰余金合計		<u>1,049,984</u>	

(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	343,000		
ロ 建設改良積立金	1,340,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	12,126		
利益剰余金合計	<u>1,695,126</u>	<u>1,695,126</u>	
剰余金合計			<u>2,745,110</u>
資本合計			<u>21,406,303</u>
負債資本合計			<u><u>31,484,087</u></u>

令和7年度上尾市水道事業注記(当年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 17年～50年

構築物 8年～60年

機械及び装置 6年～40年

工具、器具及び備品 5年～15年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,156 千円
<u>1年超</u>	<u>13,578 千円</u>
	23,734 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

令和6年度上尾市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位：千円

1	営業収益			
	（1）給水収益	3,452,958		
	（2）その他営業収益	367,888	3,820,846	
		<hr/>		
2	営業費用			
	（1）取水及び浄水費	1,500,154		
	（2）配水及び給水費	832,811		
	（3）業務費	292,008		
	（4）総係費	117,461		
	（5）減価償却費	1,029,109		
	（6）資産減耗費	128,549		
	（7）その他営業費用	121,012	4,021,104	
		<hr/>	<hr/>	
	営業利益			△ 200,258
3	営業外収益			
	（1）受取利息	560		
	（2）他会計補助金	564		
	（3）長期前受金戻入	253,786		
	（4）雑収	7,020	261,930	
		<hr/>		

4 営業外費用

(1) 支払利息	60,127		
(2) 雑支出	962	61,089	200,841
経常利益			583
当年度純利益			583
前年度繰越利益剰余金			11,022
その他の未処分利益剰余金変動額			300,000
当年度未処分利益剰余金			311,605

令和6年度上尾市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和7年3月31日)

単位：千円

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,746,085	
	ロ 建 物	1,728,840		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 950,569</u>	778,271	
	ハ 構 築 物	42,481,312		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,949,966</u>	22,531,346	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,766,701		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,176,175</u>	2,590,526	
	ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	105,576		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 87,453</u>	18,123	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		43,373	
	有 形 固 定 資 産 合 計			27,707,724
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		1,553	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,553
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,662	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		16,309	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 16,309</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,662
	固 定 資 産 合 計			<u>27,710,939</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		3,388,875	
(2) 未収金	154,826		
貸倒引当金	<u>△ 11,902</u>	142,924	
(3) 貯蔵品		<u>32,047</u>	
(4) 前払金		0	
仮払消費税		0	
流動資産合計			<u>3,563,846</u>
資産合計			<u><u>31,274,785</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>2,714,348</u>		
企業債合計		2,714,348	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>314,100</u>		
引当金合計		<u>314,100</u>	
固定負債合計			3,028,448

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>314,104</u>		
企業債合計		314,104	
(2) 未払金		360,633	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>32,182</u>		
引当金合計		32,182	
(4) その他流動負債		<u>35,000</u>	
流動負債合計			741,919

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	4,620,631		
収益化累計額	<u>△ 1,875,181</u>	2,745,450	
ロ 負担金	2,887,652		
収益化累計額	<u>△ 2,393,029</u>	494,623	
ハ 受贈財産評価額	3,680,775		
収益化累計額	<u>△ 1,596,829</u>	2,083,946	
ニ 一般会計負担金	753,846		
収益化累計額	<u>△ 418,231</u>	335,615	
ホ 補助金	634,897		
収益化累計額	<u>△ 195,895</u>	439,002	
繰延収益合計			<u>6,098,636</u>
負債合計			<u>9,869,003</u>

資 本 の 部

6 資本金			18,361,193
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	231,035		
ロ 負担金	289,658		
ハ 受贈財産評価額	375,998		
ニ 一般会計負担金	151,293		
ホ 補助金	<u>2,000</u>		
資本剰余金合計		1,049,984	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	343,000		
ロ 建設改良積立金	1,340,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>311,605</u>		
利益剰余金合計		<u>1,994,605</u>	
剰余金合計			<u>3,044,589</u>
資本合計			<u>21,405,782</u>
負債資本合計			<u><u>31,274,785</u></u>

令和6年度上尾市水道事業注記(前年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 17年～50年

構築物 8年～60年

機械及び装置 6年～40年

工具、器具及び備品 5年～15年

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,156 千円
<u>1年超</u>	<u>23,733 千円</u>
	33,889 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし